

平成 23 年度決算 所沢市財務書類



目 次

| | | |
|--------------------------|-------|----|
| はじめに | | 1 |
| 財務書類作成の基本的条件 | | 1 |
| 1 普通会計の財務書類4表 | | |
| 1-1 普通会計貸借対照表 | | 4 |
| 1-2 普通会計行政コスト計算書 | | 8 |
| 1-3 普通会計純資産変動計算書 | | 12 |
| 1-4 普通会計資金収支計算書 | | 14 |
| 2 所沢市全体の財務書類4表及び連結財務書類4表 | | |
| 2-1 貸借対照表 | | 17 |
| 2-2 行政コスト計算書 | | 18 |
| 2-3 純資産変動計算書 | | 18 |
| 2-4 資金収支計算書 | | 19 |
| (参考) 普通会計 住民一人当たりの財務書類4表 | | 20 |

はじめに

自治体が従来採用していた公会計は「現金主義・単式簿記」が基本となっており、フローの情報（資金の流れやその用途の情報）が主体となっていました。その結果、ストックの情報（現金以外の資産や負債等の情報）が欠如し、財務分析が正確にできないという問題を抱えていました。それらを改善するために、総務省から平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、この指針に基づき、現在各自治体では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計の手法を導入しています。

所沢市においても、市民と行政との情報の共有化を図るとともに財務の透明性を高めるため、毎年度作成している地方財政状況調査（以下、決算統計）のデータを活用でき、これまで採用してきた「総務省モデル」を踏襲する『総務省方式改訂モデル』という方式で、地方公共団体（普通会計）・特別会計・連結対象法人を含めた全会計を対象に財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表いたします。

財務書類作成の基本的条件

対象とする会計

（1）普通会計

普通会計とは各地方自治体が独自に定めている会計の範囲を同じ基準で整理するため、総務省の決算統計で用いられている会計区分です。

所沢市の普通会計は、一般会計に下水道特別会計の一部（し尿及び都市下水路関連経費）と狭山ヶ丘土地区画整理特別会計を合算した会計になります。

（2）所沢市全体の会計

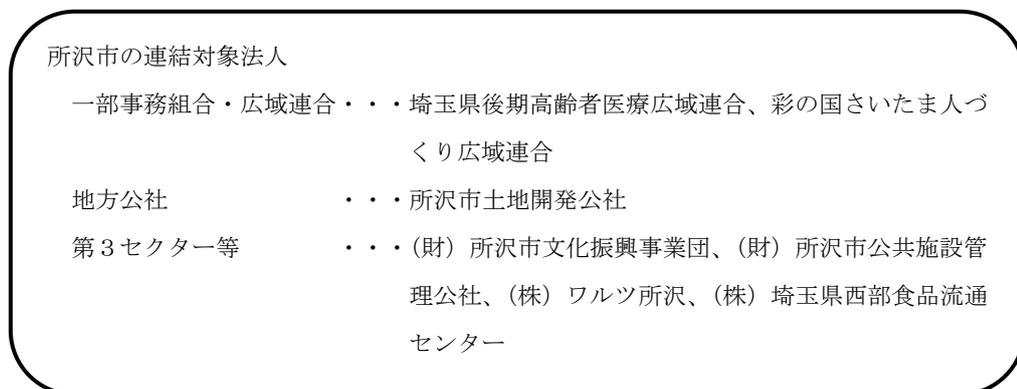
普通会計に5つの特別会計と2つの公営企業会計を合算した会計になります。

5つの特別会計・・・下水道特別会計（普通会計分を除く）、交通災害共済特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

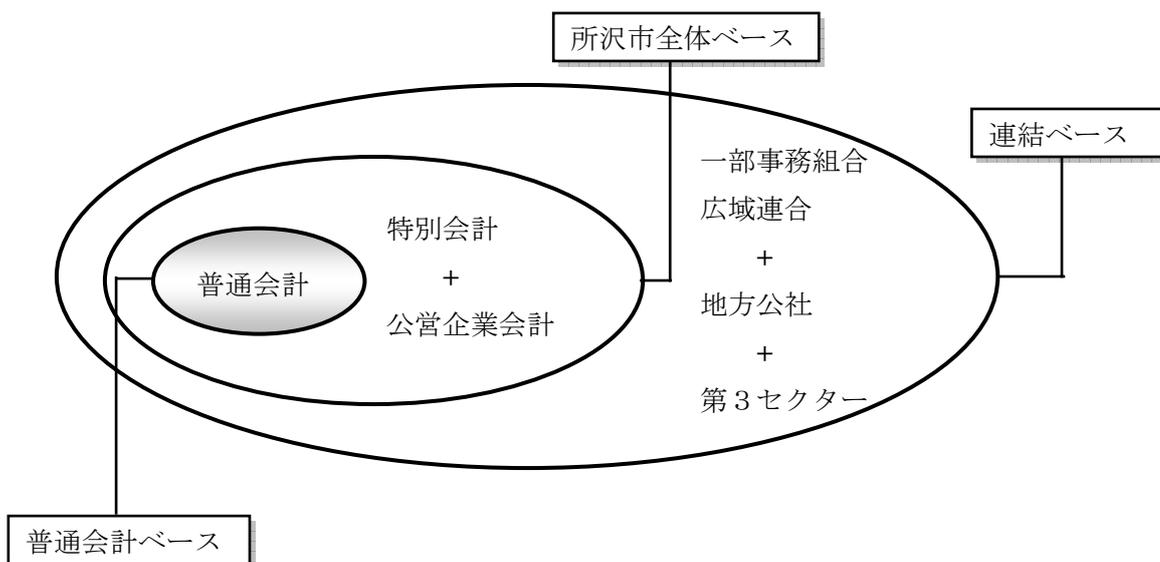
2つの公営企業会計・・・水道事業特別会計、病院事業特別会計

(3) 連結会計

所沢市全体の会計に連結対象法人の会計を合算した会計になります。連結対象法人には一部事務組合や広域連合、地方公社、第3セクター等が含まれます。



(4) 所沢市の連結イメージ



各会計を連結することにより、普通会計ほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を1つの行政サービスの実施主体にとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類の目的とされています。

基準日

基準日は平成24年3月31日（平成23年度末）を作成基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）の収支については基準日までに終了したものととして処理を行いました。

基礎数値

基礎数値には昭和44年度以降の「決算統計」のデータを用いています。また、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については「決算統計」のデータで把握できないため、再調達価格をもって計上することとしています。

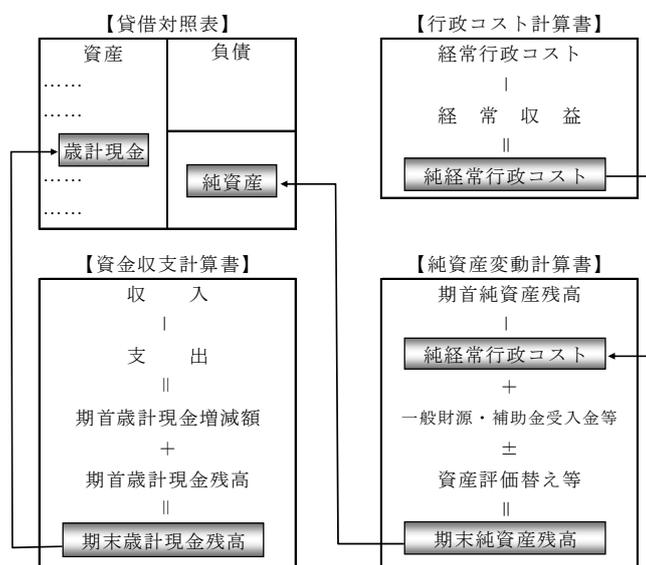
減価償却方法

減価償却の方法は残存価格をゼロとする定額法を用いており、総務省から示されている耐用年数表に従って減価償却を行いました。なお、土地については時間の経過による価値の減少がないことから、減価償却を行っていません。

財務書類4表の関係

所沢市では貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

財務書類4表の関係を示すと右の図のようになります。図の矢印で示している箇所は数値が一致するところとなり、財務書類4表は各表が密接に結びついています。



その他

その他の構成内容及び作成条件については、総務省方式改訂モデルに準拠しました。また、有形固定資産の建物について評価の見直しを行いました。

1 普通会計財務書類 4 表

1-1 普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 | 方 | 貸 | 方 |
|--------------|-------------|---------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 54,167,176 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 135,263,784 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 156,845,732 | ①物件の購入等 | 5,041,660 |
| ③福祉 | 17,002,391 | ②債務保証又は損失補償 | |
| ④環境衛生 | 39,347,563 | ③その他 | 3,089,642 |
| ⑤産業振興 | 515,135 | 長期未払金計 | 8,131,302 |
| ⑥消防 | 4,013,791 | (3) 退職手当引当金 | 19,963,749 |
| ⑦総務 | 69,429,028 | (4) 損失補償等引当金 | 1,753 |
| 有形固定資産合計 | 422,417,424 | (5) 歳計外現金 | |
| (2) 売却可能資産 | 2,272,956 | 固定負債合計 | 82,263,980 |
| 公共資産合計 | 424,690,380 | | |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 6,448,660 |
| ①投資及び出資金 | 1,627,340 | (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | |
| ②投資損失引当金 | | (3) 未払金 | 2,750,595 |
| 投資及び出資金計 | 1,627,340 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | |
| (2) 貸付金 | 217,944 | (5) 賞与引当金 | 1,141,957 |
| (3) 基金等 | | (6) 歳計外現金 | |
| ①退職手当目的基金 | | 流動負債合計 | 10,341,212 |
| ②その他特定目的基金 | 2,090,155 | | |
| ③土地開発基金 | 100,000 | 負債合計 | 92,605,192 |
| ④その他定額運用基金 | 110,000 | | |
| ⑤退職手当組合積立金 | 1,798,726 | [純資産の部] | |
| 基金等計 | 4,098,881 | 1 公共資産等整備国庫補助金等 | 37,035,135 |
| (4) 長期延滞債権 | 3,706,046 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 261,221,324 |
| (5) 回収不能見込額 | △1,186,759 | 3 その他一般財源等 | △23,111,915 |
| 投資等合計 | 8,463,452 | 4 資産評価差額 | 72,215,210 |
| 3 流動資産 | | 純資産合計 | 347,349,754 |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 3,158,867 | | |
| ②減債基金 | | | |
| ③歳計現金 | 2,827,306 | | |
| 現金預金計 | 5,986,173 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 1,081,685 | | |
| ②その他 | 94,729 | | |
| ③回収不能見込額 | △361,473 | | |
| 未収金計 | 814,941 | | |
| 流動資産合計 | 6,801,114 | | |
| 資産合計 | 439,954,946 | 負債・純資産合計 | 439,954,946 |

貸借対照表とは…？

貸借対照表は、作成基準日に保有する資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した一覧表です。これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの「資産」、将来返済しなければならない「負債」、資産形成のために投入された平成23年度末までの市及び国・県の負担を意味する「純資産」に関する情報を表示しています。

貸借対照表による財政状況

「資産」には行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の資金流入をもたらす投資等や流動資産があります。所沢市がこれまでに形成した資産の合計は約4,400億円になります。

これらの資産取得の財源となり、将来世代の負担となる「負債」には固定負債と流動負債があり、約926億円になります。

また、これまで国・県から受け入れた補助金やこれまでの世代が負担してきた一般財源等の合計である「純資産」は約3,473億円になります。

貸借対照表による財政分析

●過去及び現世代負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代によつてすでに負担された割合を見ることができます。

平均的な値は50%～90%の間の比率になります（参考文献：『新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』。以下、平均的な値は同様とする。）

$$\begin{array}{rcll} \text{過去及び現世代負担比率} & & \text{純資産合計（千円）} & \text{公共資産合計（千円）} \\ 81.8\% & = & 347,349,754 & \div \quad 424,690,380 \quad \times 100 \end{array}$$

●将来世代負担比率

公共資産のうち、負債による整備の割合を見ることによって、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値は、15%～40%の間の比率になります。

$$\begin{array}{rcll} \text{将来世代負担比率} & & \text{地方債残高（千円）} & \text{公共資産合計（千円）} \\ 15.7\% & = & 66,792,290 & \div \quad 424,690,380 \quad \times 100 \end{array}$$

※地方債残高には固定負債の「地方債」のほか、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」のうち物件の購入等に係るものを含みます。

●歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産形成の度合いを測ることができ、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

平均的な値は3.0～7.0の間になります。

$$\begin{array}{rcl} \text{歳入額対資産比率} & & \text{資産合計（千円）} & & \text{歳入総額（千円）} \\ 4.8 & = & 439,954,946 & \div & 90,848,921 \end{array}$$

※歳入総額は平成23年度決算統計より。

貸借対照表の主な用語解説

[資産の部]

■ 有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

■ 売却可能資産

公共資産のうち、現在公用または公共用に供されていない土地や建物など。

■ 投資及び出資金

公営企業会計や、株式会社・財団法人への出資金及び出えん金など

■ 投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失に備えた見込額

■ 退職手当組合積立金

所沢市は埼玉縣市町村総合事務組合に加入しており、組合の保有する資産を加入団体の給料総額で按分し、所沢市の持分相当分を計上。

■ 長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの

■ 回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

■ 歳計現金

当該年度の歳入から歳出を差し引いた額

■ 未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額

[負債の部]

■ 固定負債

返済期日が1年を超える債務など

■ 長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

■ 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

■ 損失補償等引当金

将来発生する可能性のある3セク等に対する損失補償等の負担見込額

■ 流動負債

返済期日が1年以内の債務

■ 未払金

契約などにより後年度の支払いが確定しているもののうち、翌年度支払分

■ 翌年度支払予定退職手当

退職手当引当金に係る翌年度の支払予定額。所沢市は埼玉縣市町村総合事務組合に加入しているため計上しません。

■ 賞与引当金

翌年度6月支払い予定の賞与のうち12月から3月分を当年度の負債として計上

[純資産の部]

■ 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を形成する財源のうち国県の補助金。

■ 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を形成する財源のうち上記の国県の補助金と地方債を除いた額

■ その他の一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」が既に公共資産等に投下した純資産であり拘束された財源であることに対し、まだ公共資産等に投下されていない財源。

■ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額

1-2 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】 (単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能 戻上計上額 | その他 行政コスト |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|------------|------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------------|--------------|
| 1 | | | | | | | | | | | | | |
| (1)人件費 | 17,685,134 | 22.5% | 1,427,505 | 2,517,797 | 3,957,311 | 2,676,761 | 258,115 | 2,731,111 | 3,515,359 | 601,175 | | | |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 1,706,012 | 2.2% | 123,881 | 287,862 | 389,390 | 263,802 | 25,425 | 268,921 | 319,259 | 27,472 | | | |
| (3)賞与引当金繰入額 | 1,141,957 | 1.5% | 71,943 | 167,068 | 225,993 | 153,136 | 14,845 | 155,991 | 319,179 | 33,802 | | | |
| 小計 | 20,533,103 | 26.1% | 1,623,329 | 2,972,727 | 4,572,694 | 3,093,699 | 298,385 | 3,156,023 | 4,153,797 | 662,449 | | | |
| (1)物件費 | 13,420,840 | 17.1% | 389,793 | 3,081,136 | 1,866,017 | 4,652,288 | 520,987 | 344,644 | 2,520,950 | 45,025 | | | |
| (2)維持補修費 | 1,909,469 | 2.4% | 902,994 | 221,098 | 37,675 | 665,031 | 394 | 7,035 | 75,242 | | | | |
| (3)減価償却費 | 5,767,893 | 7.3% | 1,709,932 | 1,519,620 | 315,549 | 1,297,989 | 7,235 | 62,498 | 855,070 | | | | |
| 小計 | 21,098,202 | 26.8% | 3,002,719 | 4,821,854 | 2,219,241 | 6,615,308 | 528,616 | 414,177 | 3,451,262 | 45,025 | | | |
| (1)社会保険給付 | 23,070,432 | 29.3% | | 325,154 | 22,741,824 | 3,454 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 3,283,496 | 4.2% | 156,149 | 676,942 | 1,544,555 | 175,845 | 158,701 | 30,120 | 514,588 | 26,596 | | | |
| (3)他会計等への支出額 | 9,037,222 | 11.5% | 1,653,262 | | 6,929,321 | 406,758 | 9,994 | 29,364 | 8,523 | | | | |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 539,156 | 49.5% | 69,230 | | 464,866 | 574 | 3,160 | | 1,326 | | | | |
| 小計 | 35,930,306 | 94.5% | 1,878,641 | 1,002,096 | 31,680,566 | 586,631 | 171,855 | 59,484 | 524,437 | 26,596 | | | |
| (1)支払利息 | 893,580 | 1.1% | | | | | | | | 893,580 | | | |
| (2)回収不能戻上計上額 | 218,415 | 0.3% | | | | | | | | | 218,415 | | |
| (3)その他行政コスト | △22,822 | 0.0% | △295,606 | △105,535 | 334,240 | 81,732 | △17,140 | △4,982 | △36,953 | 21,708 | | △286 | |
| 小計 | 1,089,173 | 1.4% | △295,606 | △105,535 | 334,240 | 81,732 | △17,140 | △4,982 | △36,953 | 21,708 | 893,580 | 218,415 | △286 |
| 経常行政コスト a | 78,650,784 | | 6,209,093 | 8,691,142 | 38,806,741 | 10,377,370 | 981,716 | 3,624,702 | 8,092,543 | 755,778 | 893,580 | 218,415 | △286 |
| (構成比率) | | | 7.9% | 11.1% | 49.3% | 13.2% | 1.2% | 4.6% | 10.3% | 1.0% | 1.1% | 0.3% | 0.0% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 一般財源 振替額 |
|-------------------|------------|--------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b | 2,028,673 | | |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 662,460 | | |
| 経常収益合計 d | 2,691,133 | | 357,576 |
| d/a | 3.4% | | 0.0% |
| (差引) 純経常行政コスト a-d | 75,959,651 | | △357,576 |

行政コスト計算書とは…？

行政コスト計算書は、資産形成以外の経常的な行政活動に伴うコストとそのコストに対する収益（受益者負担）との関係を表しています。また、発生主義の考え方にに基づき減価償却費や退職手当引当金繰入金等がコストとして計上されます。

行政コスト計算書による財政状況

市が1年間の経常的な行政サービスに要した「経常行政コスト」は約787億円、その財源となる受益者負担（使用料・分担金など）の金額である「経常収益」は約27億円でした。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は約760億円となっています。「純経常行政コスト」は市税や国県補助金などによって賅われています。

行政コスト計算書による財政分析

●受益者負担比率

経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することによって、受益者が経常行政コストに対して直接負担している割合を見ることができます。

平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

$$\begin{array}{rcll} \text{受益者負担比率} & & \text{経常収益（千円）} & \text{経常行政コスト（千円）} \\ 3.4\% & = & 2,691,133 & \div 78,650,784 \times 100 \end{array}$$

※行政目的別の受益者負担比率については、行政コスト計算書中のd/aを参照してください。

●行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。

$$\begin{array}{rcll} \text{行政コスト対公共資産比率} & & \text{経常行政コスト（千円）} & \text{公共資産（千円）} \\ 18.5\% & = & 78,650,784 & \div 424,690,380 \times 100 \end{array}$$

※公共資産は貸借対照表の数値を使用します。

●行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を見ることで、当該年度の税収などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ消費されたかを見ることができます。

平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

$$\begin{array}{rcll} \text{行政コスト対税収等比率} & & \text{純経常行政コスト (千円)} & & \text{税収等 (千円)} \\ & & & \div & \\ 92.5\% & = & 75,959,651 & & 82,129,626 \times 100 \end{array}$$

※税収等は純資産変動計算書の一般財源、補助金等受入（その他一般財源）及び減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の値の絶対値）に臨時財政対策債の平成23年度発行額2,840,000千円を加えた額。

行政コスト計算書の主な用語解説

■ 経常行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費

■ 人件費

議員・職員に対する労働の対価、報酬として支払われる経費

■ 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた部分に相当する額

■ 賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4カ月分を算定

■ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

■ 維持補修費

市が管理する公共施設の修繕に要する経費

■ 減価償却費

有形固定資産のうち土地以外のものについては、年の経過によりその資産価値が減少するため、その年に減少したと認められる額

■ 社会保障給付

生活保護や医療、介護などにかかる支出

- 補助金等
関係団体への補助金及び負担金など
- 他会計等への支出額
水道事業や病院事業、下水道事業などへの支出
- 他団体への公共資産整備補助金等
他団体や国・県が行う建設事業に対する支出
- 支払利息
借入金の利息
- 回収不能見込額
長期延滞債権、未収金のうち、回収不能と見込まれるもの
- その他行政コスト
失業対策事業費やその他のコスト
- 経常収益
施設利用料など行政サービス提供の過程で得られた受益者負担
- 純経常行政コスト
経常行政コストから経常収益を差し引いたもの

1 - 3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国庫補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|-------------|
| 期首純資産残高 | 410,279,863 | 37,302,271 | 258,989,042 | △24,230,910 | 138,219,460 |
| 純経常行政コスト | △75,959,651 | | | △75,959,651 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 51,235,390 | | | 51,235,390 | |
| 地方交付税 | 2,097,774 | | | 2,097,774 | |
| その他行政コスト充当財源 | 6,338,418 | | | 6,338,418 | |
| 補助金等受入 | 19,409,448 | 1,163,999 | | 18,245,449 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | | | | | |
| 公共資産除売却損益 | △22,546 | | | △22,546 | |
| 投資損失 | △11,650 | | | △11,650 | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 1,569 | | | 1,569 | |
| 損失補償履行確定額 | △2,087 | | | △2,087 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 2,895,705 | △2,895,705 | |
| 公共資産処分による財源増 | | | △88,400 | 75,876 | 12,524 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 1,477,666 | △1,477,666 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | △58,540 | △2,603,990 | 2,662,530 | |
| 減価償却による財源増 | | △1,372,595 | △4,395,298 | 5,767,893 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 4,936,599 | △4,936,599 | |
| 資産評価替えによる変動額 | △66,016,774 | | | | △66,016,774 |
| 無償受贈資産受入 | | | | | |
| その他 | | | | | |
| 期末純資産残高 | 347,349,754 | 37,035,135 | 261,211,324 | △23,111,915 | 72,215,210 |

(単位:千円)

純資産変動計算書とは…？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書による財政状況

平成23年度の期末純資産残高は約3,473億円となりました。その内訳は公共資産等整備国県補助金等が約370億円、公共資産等整備一般財源等が約2,612億円、その他一般財源等が約△231億円、資産評価差額が約722億円となっています。

純資産変動計算書の主な用語解説

- 純経常行政コスト
行政コスト計算書により算定される額
- 補助金等受入
国県補助金の額
- 臨時損益
経常的でない特別な事由に基づく損益
- 科目振替
資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替のこと。具体的には、用途の自由な一般財源が、公共資産の整備や、減価償却、地方債償還などの財源として使用されることにより、用途の決定された財源とみなされて（拘束されて）振替られるもの
- 資産評価替えによる変動額
公共資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行なった場合等の差額

1-4 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

| | | 普通会計 |
|-----------------------------|--------------------|------------|
| 1 経常的 支出の 部 | 人件費 | 21,299,873 |
| | 物件費 | 13,420,840 |
| | 社会保障給付 | 23,070,432 |
| | 補助金等 | 3,285,583 |
| | 支払利息 | 893,580 |
| | 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 7,869,633 |
| | その他支出 | 1,909,469 |
| | 支出合計 | 71,749,410 |
| | 地方税 | 50,949,275 |
| | 地方交付税 | 2,097,774 |
| | 国県補助金等 | 18,049,499 |
| | 使用料・手数料 | 1,957,118 |
| | 分担金・負担金・寄附金 | 658,310 |
| | 諸収入 | 1,118,699 |
| 地方債発行額 | 2,866,200 | |
| 基金取崩額 | 637,736 | |
| その他収入 | 5,454,205 | |
| 収入合計 | 83,788,816 | |
| 経常的収支額 | 12,039,406 | |
| 2 公共資産 整備 収支の 部 | 公共資産整備支出 | 6,729,570 |
| | 公共資産整備補助金等支出 | 539,156 |
| | 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 428,218 |
| | 支出合計 | 7,696,944 |
| | 国県補助金等 | 1,359,949 |
| | 地方債発行額 | 2,534,400 |
| | 基金取崩額 | 405,317 |
| その他収入 | △390,468 | |
| 収入合計 | 3,909,198 | |
| 公共資産整備収支額 | △3,787,746 | |
| 3 投資・ 財務的 収支の 部 | 投資及び出資金 | |
| | 貸付金 | |
| | 基金積立額 | 1,310,688 |
| | 定額運用基金への繰出支出 | |
| | 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 739,371 |
| | 地方債償還額 | 6,525,202 |
| | 支出合計 | 8,575,261 |
| | 国県補助金等 | |
| | 貸付金回収額 | 61,548 |
| | 基金取崩額 | |
| 地方債発行額 | | |
| 公共資産等売却収入 | 83,970 | |
| その他収入 | 8,909 | |
| 収入合計 | 154,427 | |
| 投資・財務的収支額 | △8,420,834 | |
| 当年度歳計現金増減額 | | △169,174 |
| 期首歳計現金残高 | | 2,996,480 |
| 期末歳計現金残高 | | 2,827,306 |

資金収支計算書とは…？

資金収支計算書は、1年間の収入・支出を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分した財務書類です。これによりどの様な行政活動に資金（歳計現金）が必要とされ、どのように賄われているかを示しています。

資金収支計算書による財政状況

経常的収支は、人件費や社会保障給付（生活保護費など）といった経常的な行政活動にかかる収支で、収支額は約120億円となっています。

一方、公共資産の整備にかかる収支である公共資産整備収支は、収支額が約△38億円となり、地方債の償還や基金の積立などによる収支である投資・財務的収支は収支額が約△84億円となっています。

その結果、平成23年度の歳計現金増減額は約△2億円となり、期末歳計現金残高は約28億円となりました。

資金収支計算書による財政分析

●基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行額を除いた収入総額と、地方債元利償還額などを除いた支出総額との差を見ることにより、持続可能な財政バランスを見ることができます。

収入総額には繰越金を含めず、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金等取崩額や積立額は収入総額・支出総額から除きます。

これが黒字であれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることになり、持続可能な財政運営であるといえます。

| | | |
|--------------|------------|----|
| a 収入総額 | 87,852,441 | 千円 |
| b 地方債発行額 | 5,400,600 | 千円 |
| c 財政調整基金等取崩額 | 464,809 | 千円 |
| d 支出総額 | 88,021,615 | 千円 |
| e 地方債元利償還額 | 7,418,146 | 千円 |
| f 財政調整基金等積立額 | 781,179 | 千円 |
| g 基礎的財政収支 | 2,164,742 | 千円 |

$$\text{※ } g = (a - b - c) - (d - e - f)$$

資金収支計算書の主な用語解説

■ 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税込及び交付金や使用料などの収入が計上されており、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されている

■ 公共資産整備収支の部

公共資産などに対する支出とその財源である補助金・地方債発行額などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されている

■ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金積立などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借入金の返済による資金の出入りの状況が表示されている

2 所沢市全体の財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表

2-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

| [資産の部] | 借 方 | | | [負債の部] | 貸 方 | | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 普通会計 | 所沢市全体 | 連結 | | 普通会計 | 所沢市全体 | 連結 |
| 1 公共資産 | | | | 1 固定負債 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | (1) 地方債 | 54,167,176 | 79,538,863 | 79,538,863 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 135,263,784 | 194,547,116 | 194,547,116 | ①普通会計地方債 | 54,167,176 | 54,167,176 | 54,167,176 |
| ②教育 | 156,845,732 | 156,845,732 | 156,845,732 | ②公営事業地方債 | | 25,371,687 | 25,371,687 |
| ③福祉 | 17,002,391 | 17,002,391 | 17,002,391 | (2) 関係団体 | | | |
| ④環境衛生 | 39,347,563 | 82,217,280 | 82,217,280 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | | | |
| ⑤産業振興 | 515,135 | 515,135 | 2,286,745 | ②地方三公社長期借入金 | | | 1,075,762 |
| ⑥消防 | 4,013,791 | 4,013,791 | 4,013,791 | ③第三セクター等長期借入金 | | | 166,708 |
| ⑦総務 | 69,429,028 | 69,429,028 | 69,710,774 | 関係団体計 | | | 1,242,470 |
| ⑧収益事業 | | | 3,204 | (3) 長期未払金 | 8,131,302 | 8,131,302 | 8,131,302 |
| ⑨その他 | | | | (4) 引当金 | 19,965,502 | 22,634,147 | 22,745,347 |
| 有形固定資産合計 | 422,417,424 | 524,570,473 | 526,627,033 | (うち退職手当等引当金) | 19,963,749 | 22,632,394 | 22,737,628 |
| (2) 無形固定資産 | | 5,703,536 | 5,717,142 | (うちその他引当金) | 1,753 | 1,753 | 7,719 |
| (3) 売却可能資産 | 2,272,956 | 2,272,956 | 2,272,956 | (5) その他 | | | 1,903,847 |
| 公共資産合計 | 424,690,380 | 532,546,965 | 534,617,131 | 固定負債合計 | 82,263,980 | 110,304,312 | 113,561,829 |
| 2 投資等 | | | | 2 流動負債 | | | |
| (1) 投資及びひ出資金 | 1,627,340 | 1,627,340 | 30,994 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 6,448,660 | 8,037,398 | 8,055,398 |
| (2) 貸付金 | 217,944 | 217,944 | 217,944 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | | | |
| (3) 基金等 | 4,098,881 | 6,082,286 | 7,259,346 | (3) 未払金 | 2,750,595 | 4,230,072 | 4,634,050 |
| (4) 長期延滞債権 | 3,706,046 | 9,381,161 | 9,381,161 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | | | |
| (5) その他 | | | 1,718,380 | (5) 賞与引当金 | 1,141,957 | 1,278,936 | 1,282,610 |
| (6) 回収不能見込額 | △1,186,759 | △2,812,413 | △2,812,413 | (6) その他 | | 291,072 | 680,818 |
| 投資等合計 | 8,463,452 | 14,496,318 | 15,795,412 | 流動負債合計 | 10,341,212 | 13,837,478 | 14,652,876 |
| 3 流動資産 | | | | 負 債 合 計 | 92,605,192 | 124,141,790 | 128,214,705 |
| (1) 現金預金(資金) | 5,986,173 | 14,803,242 | 16,027,199 | | | | |
| (2) 未収金 | 1,176,414 | 3,614,405 | 4,773,965 | 純 資 産 合 計 | 347,349,754 | 441,150,008 | 442,931,846 |
| (3) 販売用不動産 | | | | | | | |
| (4) その他 | | 193,276 | 316,214 | | | | |
| (5) 回収不能見込額 | △361,473 | △362,408 | △364,764 | | | | |
| 流動資産合計 | 6,801,114 | 18,248,515 | 20,752,614 | | | | |
| 4 繰延勘定 | | | △18,606 | | | | |
| 資 産 合 計 | 439,954,946 | 565,291,798 | 571,146,551 | 負債及び純資産合計 | 439,954,946 | 565,291,798 | 571,146,551 |

【平成23年度の状況】

所沢市全体ベースでこれまでに形成した資産は約 5,653 億円、連結ベースでは約 5,711 億円になります。一方、将来の負担となる負債は所沢市全体ベースで約 1,241 億円、連結ベースで約 1,282 億円になります。また、これまでの世代が負担してきたと言える純資産は、所沢市全体ベースで約 4,412 億円、連結ベースでは約 4,429 億円となります。

2-2 行政コスト計算書

経常行政コストは、人件費などの「人にかかるコスト」、物件費などの「物にかかるコスト」、社会保障給付などの「移転支的コスト」などに分類されます。所沢市全体ベースでは、約1,386億円となり、連結ベースでは約1,630億円となります。

経常収益は、使用料や保険料、事業収益などの受益者負担で構成されています。所沢市全体ベースで約456億円、連結ベースで約593億円となります。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、所沢市全体ベースで約930億円、連結ベースで約1,037億円となります。

行政コスト計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

| 【経常行政コスト】 | | (単位:千円) | | |
|-----------|------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 普通会計 | 所沢市全体 | 連結 |
| 1 | (1)人件費 | 17,685,134 | 20,397,188 | 20,646,199 |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 1,706,012 | 3,807,505 | 3,812,880 |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 1,141,957 | 1,278,936 | 1,279,607 |
| | 小計 | 20,533,103 | 25,483,629 | 25,738,686 |
| 2 | (1)物件費 | 13,420,840 | 18,661,889 | 19,010,697 |
| | (2)維持補修費 | 1,909,469 | 2,246,656 | 2,273,459 |
| | (3)減価償却費 | 5,767,893 | 9,740,015 | 9,758,005 |
| | 小計 | 21,098,202 | 30,648,560 | 31,042,161 |
| 3 | (1)社会保障給付 | 23,070,432 | 59,485,858 | 86,822,484 |
| | (2)補助金等 | 3,283,496 | 15,586,929 | 12,527,192 |
| | (3)他会計等への支出額 | 9,037,222 | 2,465,348 | 562,906 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 539,156 | 735,050 | 735,050 |
| | 小計 | 35,930,306 | 78,273,185 | 100,647,632 |
| 4 | (1)支払利息 | 893,580 | 1,615,301 | 1,639,307 |
| | (2)回収不能見込計上額 | 218,415 | 2,207,874 | 2,209,232 |
| | (3)その他行政コスト | △22,822 | 361,303 | 1,742,836 |
| | 小計 | 1,089,173 | 4,184,478 | 5,591,375 |
| 経常行政コスト a | 78,650,784 | 138,589,852 | 163,019,854 | |

| 【経常収益】 | | (単位:千円) | | |
|--------|-------------------|-----------|------------|------------|
| 1 | 使用料・手数料 | 2,028,673 | 2,028,673 | 2,028,673 |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | 662,460 | 17,839,364 | 29,706,705 |
| 3 | 保険料 | | 15,824,170 | 15,824,170 |
| 4 | 事業収益 | | 9,124,865 | 10,248,539 |
| 5 | その他特定行政サービス 収入 | | 778,334 | 1,505,505 |
| | 経常収益 合計 b | 2,691,133 | 45,595,406 | 59,313,592 |
| | b/a | 3.4% | 32.9% | 36.4% |

| | | | |
|-------------------|------------|------------|-------------|
| (差引) 純経常行政コスト a-b | 75,959,651 | 92,994,446 | 103,706,262 |
|-------------------|------------|------------|-------------|

2-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、行政コストに対する財源投入や、市税・国県補助金等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかを表しています。

期末純資産残高は、所沢市全体ベースでは約4,412億円となり、連結ベースでは約4,429億円となります。

純資産変動計算書

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

| | 純資産合計 | | |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| | 普通会計 | 所沢市全体 | 連結 |
| 期首純資産残高 | 410,279,863 | 506,683,342 | 508,568,078 |
| 純経常行政コスト | △75,959,651 | △92,994,446 | △103,706,262 |
| 一般財源 | | | |
| 地方税 | 51,235,390 | 51,235,390 | 51,235,390 |
| 地方交付税 | 2,097,774 | 2,097,774 | 2,097,774 |
| その他行政コスト充当財源 | 6,338,418 | 6,338,418 | 6,341,505 |
| 補助金等受入 | 19,409,448 | 33,238,385 | 43,830,999 |
| 臨時損益 | | | |
| 災害復旧事業費 | | △587 | △587 |
| 公共資産除売却損益 | △22,546 | △80,346 | △80,346 |
| 投資損失 | △11,650 | △11,650 | △11,650 |
| 収益事業純損失 | | | |
| 損失補償等引当金繰入等 | 1,569 | 1,569 | 1,569 |
| 損失補償履行確定額 | △2,087 | △2,087 | △2,087 |
| 出資の受入・新規設立 | | 329,344 | 329,344 |
| 資産評価替えによる変動額 | △66,016,774 | △66,016,774 | △66,016,774 |
| 無償受贈資産受入 | | 30,944 | 30,944 |
| その他 | | 300,732 | 313,949 |
| 期末純資産残高 | 347,349,754 | 441,150,008 | 442,931,846 |

2-4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

| | | 普通会計 | 所沢市全体 | 連結 |
|---------------------------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1 経常的 収支の 部 | 人件費 | 21,299,873 | 24,153,437 | 24,403,336 |
| | 物件費 | 13,420,840 | 18,657,590 | 19,006,398 |
| | 社会保障給付 | 23,070,432 | 59,490,157 | 86,826,783 |
| | 補助金等 | 3,285,583 | 15,558,511 | 12,498,773 |
| | 支払利息 | 893,580 | 1,645,806 | 1,669,812 |
| | 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 7,869,633 | 1,297,732 | △604,710 |
| | その他支出 | 1,909,469 | 2,765,242 | 4,930,799 |
| | 支出合計 | 71,749,410 | 123,568,475 | 148,731,191 |
| | 地方税 | 50,949,275 | 50,949,275 | 50,949,275 |
| | 地方交付税 | 2,097,774 | 2,097,774 | 2,097,774 |
| | 国県補助金等 | 18,049,499 | 31,567,554 | 41,959,248 |
| | 使用料・手数料 | 1,957,118 | 1,957,118 | 1,957,135 |
| | 分担金・負担金・寄附金 | 658,310 | 17,850,636 | 29,717,977 |
| | 保険料 | | 15,227,733 | 15,227,733 |
| 事業収入 | | 9,116,766 | 10,240,440 | |
| 諸収入 | 1,118,699 | 1,339,945 | 1,343,338 | |
| 地方債発行額 | 2,866,200 | 2,866,200 | 2,866,200 | |
| 長期借入金借入額 | | | | |
| 短期借入金増加額 | | | | |
| 基金取崩額 | 637,736 | 1,414,235 | 1,886,396 | |
| 他会計補助金等 | | △19,331 | △19,331 | |
| その他収入 | 5,454,205 | 6,873,031 | 7,607,431 | |
| 収入合計 | 83,788,816 | 141,240,936 | 165,833,616 | |
| 経常的収支額 | 12,039,406 | 17,672,461 | 17,102,425 | |
| 2 公共 資産 整備 収支の 部 | 公共資産整備支出 | 6,729,570 | 10,795,867 | 10,052,369 |
| | 公共資産整備補助金等支出 | 539,156 | 735,050 | 735,050 |
| | 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 428,218 | 428,218 | 428,218 |
| | 第三セクター等公共資産整備支出 | | | |
| | 支出合計 | 7,696,944 | 11,959,135 | 11,215,637 |
| | 国県補助金等 | 1,359,949 | 1,672,849 | 1,672,849 |
| | 地方債発行額 | 2,534,400 | 3,747,600 | 3,747,600 |
| | 基金取崩額 | 405,317 | 405,317 | 405,317 |
| | その他収入 | △390,468 | △390,468 | △390,468 |
| | 収入合計 | 3,909,198 | 5,435,298 | 5,435,298 |
| 公共資産整備収支額 | △3,787,746 | △6,523,837 | △5,780,339 | |
| 3 投資・ 財務 的 収支の 部 | 投資及び出資金 | | | |
| | 貸付金 | | | |
| | 基金積立額 | 1,310,688 | 1,566,136 | 2,114,727 |
| | 定額運用基金への繰出支出 | | | |
| | 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 739,371 | 739,371 | 739,371 |
| | 地方債償還額 | 6,525,202 | 8,099,438 | 8,099,438 |
| | その他支出 | | | |
| | 支出合計 | 8,575,261 | 10,404,945 | 10,953,536 |
| | 国県補助金等 | | | 200,920 |
| | 貸付金回収額 | 61,548 | 61,548 | 61,548 |
| 基金取崩額 | | | | |
| 地方債発行額 | | | | |
| 公共資産等売却収入 | 83,970 | 83,970 | 83,970 | |
| その他収入 | 8,909 | 8,910 | 8,972 | |
| 収入合計 | 154,427 | 154,428 | 355,410 | |
| 投資・財務的収支額 | △8,420,834 | △10,250,517 | △10,598,126 | |
| 当年度歳計現金(資金)増減額 | | △169,174 | 898,107 | 723,960 |
| 期首歳計現金残高 | | 2,996,480 | 10,746,268 | 12,139,439 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | | | | 4,933 |
| 期末歳計現金残高 | | 2,827,306 | 11,644,375 | 12,868,332 |

資金収支計算書は、会計年度内における資金(＝歳計現金)の増減を、「経常的収支の部」・「公共資産整備収支の部」・「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表しています。

その結果、期末歳計現金残高は所沢市全体ベースでは約116億円となり、連結ベースでは約129億円となります。

(参考) 普通会計 住民一人当たりの財務書類 4 表

平成 24 年 3 月 31 日現在の所沢市人口 (住民基本台帳登録者数) 338,591 人

貸借対照表

(単位:円)

| 借 | 方 | 貸 | 方 |
|--------|-------------|---------|---------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 | 公共資産 | 1 | 固定負債 |
| | (1) 有形固定資産 | (1) | 地方債 |
| | 1,247,574 | | 159,978 |
| | (2) 売却可能資産 | (2) | 長期未払金 |
| | 6,713 | | 24,015 |
| | 公共資産合計 | (3) | 退職手当引当金 |
| | 1,254,287 | | 58,961 |
| 2 | 投資等 | (4) | 損失補償等引当金 |
| | (1) 投資及び出資金 | | 5 |
| | 4,806 | | 固定負債合計 |
| | (2) 貸付金 | | 242,959 |
| | 644 | 2 | 流動負債 |
| | (3) 基金等 | (1) | 翌年度償還予定地方債 |
| | 12,105 | | 19,046 |
| | (4) 長期延滞債権 | (2) | 未払金 |
| | 10,945 | | 8,124 |
| | (5) 回収不能見込額 | (3) | 賞与引当金 |
| | △3,505 | | 3,373 |
| | 投資等合計 | | 流動負債合計 |
| | 24,995 | | 30,543 |
| 3 | 流動資産 | | 負債合計 |
| | (1) 現金預金 | | 273,502 |
| | 17,679 | [純資産の部] | |
| | (2) 未収金 | 1 | 公共資産等整備国県補助金等 |
| | 2,407 | | 109,380 |
| | 流動資産合計 | 2 | 公共資産等整備一般財源等 |
| | 20,086 | | 771,466 |
| | | 3 | その他一般財源等 |
| | | | △68,262 |
| | | 4 | 資産評価差額 |
| | | | 213,282 |
| | | | 純資産合計 |
| | | | 1,025,866 |
| | 資産合計 | | 負債・純資産合計 |
| | 1,299,368 | | 1,299,368 |

行政コスト計算書

| 【経常行政コスト】 | | | 【経常収益】 | | | |
|-------------|-------------------------|---------|---------------------|-------------|-------|---------|
| | | | (単位:円) | | | |
| 1 | (1) 人件費 | 52,232 | 1 | 使用料・手数料 | 5,992 | |
| | (2) 退職手当引当金繰入等 | 5,038 | 2 | 分担金・負担金・寄附金 | 1,956 | |
| | (3) 賞与引当金繰入額 | 3,372 | 経常収益合計 b | | 7,948 | |
| 2 | (1) 物件費 | 39,637 | (差引) 純経常行政コスト a - b | | | 224,337 |
| | (2) 維持補修費 | 5,639 | | | | |
| | (3) 減価償却費 | 17,035 | | | | |
| 3 | (1) 社会保障給付 | 68,136 | | | | |
| | (2) 補助金等 | 9,698 | | | | |
| | (3) 他会計等への支出額 | 26,691 | | | | |
| | (4) 他団体への 公共資産整備補助金等 | 1,592 | | | | |
| 4 | (1) 支払利息 | 2,639 | | | | |
| | (2) 回収不能見込計上額 | 645 | | | | |
| | (3) その他行政コスト | △69 | | | | |
| 経常行政コスト合計 a | | 232,285 | | | | |

純資産変動計算書

(単位:円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------|-----------|-------------------|------------------|--------------|----------|
| 期首純資産残高 | 1,211,727 | 110,169 | 764,902 | △71,564 | 408,220 |
| 純経常行政コスト | △224,337 | | | △224,337 | |
| 一般財源 | 176,233 | | | 176,233 | |
| 補助金等受入 | 57,324 | 3,438 | | 53,886 | |
| 臨時損益 | △105 | | | △105 | |
| 科目振替 | | △4,227 | 6,564 | △2,375 | 38 |
| 資産評価替えによる変動額 | △194,976 | | | | △194,976 |
| 期末純資産残高 | 1,025,866 | 109,380 | 771,466 | △68,262 | 213,282 |

資金収支計算書

(単位:円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|---------|
| 人件費 | 62,907 |
| 物件費 | 39,637 |
| 社会保障給付 | 68,137 |
| 補助金等 | 9,704 |
| 支払利息 | 2,639 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 23,242 |
| その他支出 | 5,639 |
| 支出合計 | 211,905 |
| 地方税 | 150,474 |
| 地方交付税 | 6,196 |
| 国県補助金等 | 53,308 |
| 使用料・手数料 | 5,780 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,944 |
| 諸収入 | 3,304 |
| 地方債発行額 | 8,465 |
| 基金取崩額 | 1,883 |
| その他収入 | 16,109 |
| 収入合計 | 247,463 |
| 経常的収支額 | 35,558 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|---------|
| 公共資産整備支出 | 19,875 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 1,592 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 1,265 |
| 支出合計 | 22,732 |
| 国県補助金等 | 4,016 |
| 地方債発行額 | 7,485 |
| 基金取崩額 | 1,197 |
| その他収入 | △1,153 |
| 収入合計 | 11,545 |
| 公共資産整備収支額 | △11,187 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|---------|
| 基金積立額 | 3,871 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 2,184 |
| 地方債償還額 | 19,272 |
| 支出合計 | 25,327 |
| 貸付金回収額 | 182 |
| 公共資産等売却収入 | 248 |
| その他収入 | 26 |
| 収入合計 | 456 |
| 投資・財務的収支額 | △24,871 |

| | |
|------------|-------|
| 当年度歳計現金増減額 | △500 |
| 期首歳計現金残高 | 8,850 |
| 期末歳計現金残高 | 8,350 |